

2021年3月期の業績概要

計数は単体ベース (以下同様)

(億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比
業務粗利益	1,061	1,007	1,054	47
資金利益	946	886	979	92
役員取引等利益	76	82	65	△16
特定取引利益	29	38	22	△16
その他業務利益	8	0	△11	△12
コア業務粗利益	1,057	1,016	1,073	57
経費(△)	754	725	725	△0
実質業務純益	306	282	329	47
コア業務純益(一般貸引繰入前)	303	290	347	57
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	△73	44	105	60
臨時損益	△71	△31	△147	△115
不良債権処理額(△)(b)	93	27	90	63
経常利益	307	205	76	△129
特別損益	△61	△45	29	75
法人税、住民税及び事業税(△)	113	22	24	1
法人税等調整額(△)	△12	0	△5	△5
当期純利益	144	137	87	△49
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	20	71	195	123
ROA(当期純利益ベース)	0.12%	0.12%	0.07%	△0.05%
ROE(当期純利益ベース)	1.49%	1.42%	0.91%	△0.51%
総自己資本比率	13.02%	12.39%	12.68%	0.29%
普通株式等Tier1比率	12.35%	11.69%	11.74%	0.05%
不良債権比率	3.5%	3.2%	2.7%	△0.5%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2019/3期、2020/3期該当なし。2021/3期は△0億円。
- ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

2021/3期の業績のポイント

【業務粗利益】前期比 +47億円

新型コロナウイルスの影響を受けるお取引先の資金調達ニーズに対応した結果、貸出金残高が約1.2兆円増加したことにより、資金利益は92億円増加。
他方で、コロナ禍を受け、重点分野を含む本業支援の活動が上期低調に推移したことから、役員取引等利益等が減少し、合計では前期比47億円増加の1,054億円。

【経費】前期比 △0億円

業務改革は順調に進捗し、人件費は減少したものの、店舗統合などの合理化投資に取り組み、物件費等が増加したことから、前期並み。

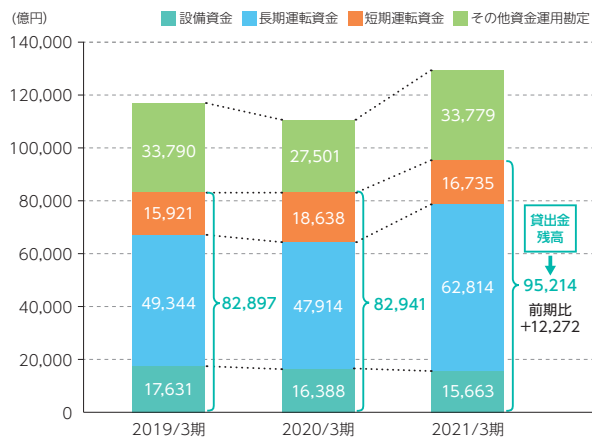
【与信費用】195億円を計上

今後の新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を捉え、将来のポートフォリオ変化を織り込んだ予防的な引当を88億円実施する等、前期比123億円増加。

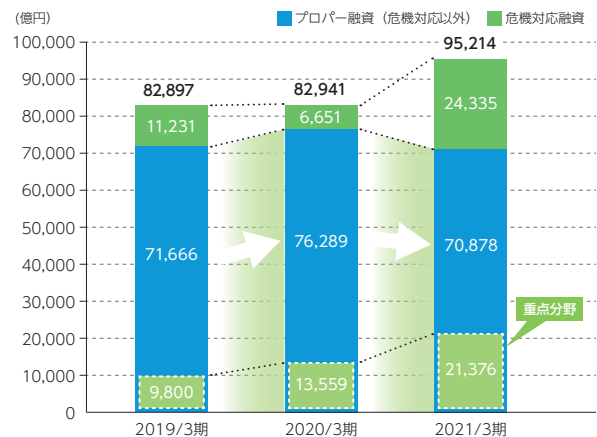
資金運用勘定残高等の推移

- コロナ禍によるお取引先の資金調達ニーズが増加した結果、貸出金は約1.2兆円増加。

資金運用勘定残高の推移(末残)



貸出金残高の推移



貸出金利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに見合った金利設定を行った結果、下げ止まり、前年度と同じく1.04%。
- 総資金利鞘は、調達原価等の低下もあり、前期比+0.08%の改善。

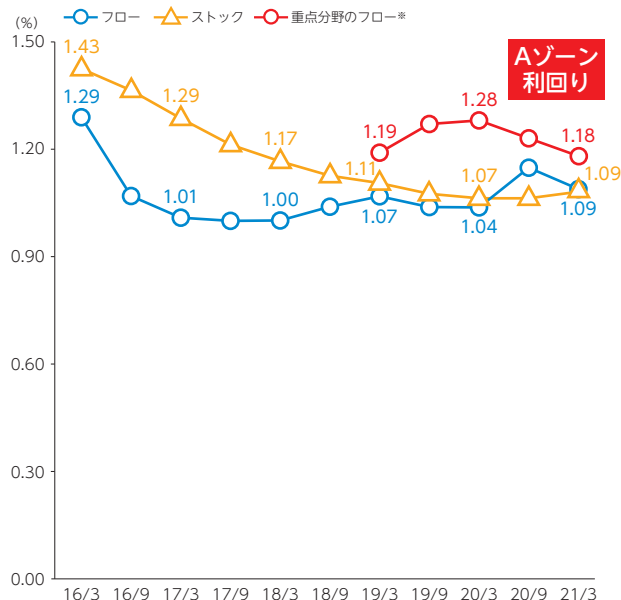
総資金利鞘等の推移

(%)

	2020/3期	2021/3期	前期比
資金運用利回り ①	0.80	0.82	0.02
貸出金利回り ②	1.04	1.04	△0.00
有価証券利回り	0.35	0.29	△0.05
資金調達原価 ③	0.73	0.67	△0.06
預金債券等原価 ④	0.79	0.75	△0.03
預金債券等利回り ⑤	0.04	0.03	△0.00
経費率	0.75	0.72	△0.03
総資金利鞘 ①-③	0.06	0.15	0.08
預貸金利鞘 ②-④	0.25	0.28	0.03
貸出・預金等利回り差 ②-⑤	1.00	1.00	0.00

● 国内業務部門における実績

長期貸出金利回りの推移



● 管理会計ベースの数値

※ 重点分野 (Aゾーン) のフローの利回り

有価証券運用の状況

- 国内債券を中心とした有価証券運用を実施。
- 外債や株式の割合は低く、マーケットの変動リスクは限定的。

有価証券種類別残高

(億円)

種類	2020/3期		2021/3期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	5,029	39%	7,342	50%	2,312
地方債	4,664	36%	4,601	31%	△63
政府保証債	995	8%	747	5%	△248
(取引先発行) 私募債	530	4%	322	2%	△208
その他社債	630	5%	657	5%	26
株式	344	3%	432	3%	88
その他の証券	637	5%	540	4%	△96
うち 外国債券	11	0%	11	0%	0
合計	12,833	100%	14,644	100%	1,811

評価差額

(億円)

	2020/3期	2021/3期
評価差額	206	297
満期保有目的	35	△5
その他有価証券	170	302
うち株式	127	206

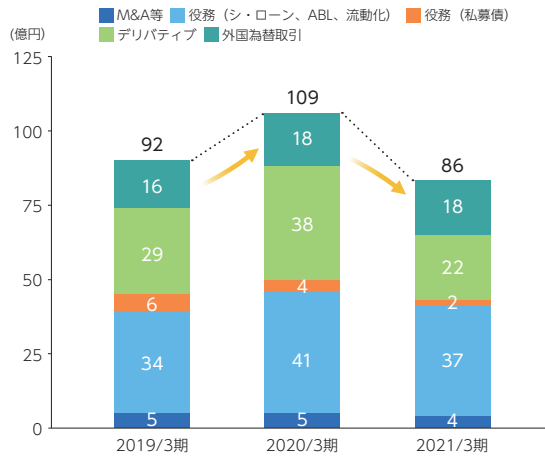
銀行勘定の金利リスク

(億円)

	2020/3期	2021/3期
△EVE最大値 (①)	733	1,011
Tier1資本の額 (②)	9,229	9,355
重要性テスト (①/②)	7.9%	10.8%

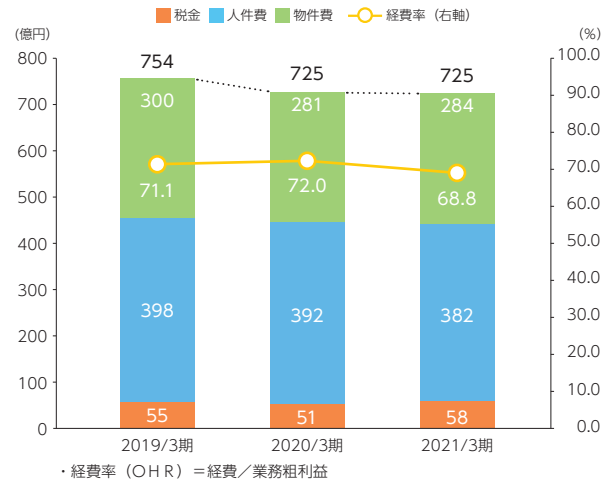
ソリューション業務に関する利益

●コロナ禍を受け、20年度当初は本業支援の活動を抑制したが、お客さまの財務構造改革や事業構造転換ニーズは高まっており、シンジケートローンやM&A業務は堅調に推移し、86億円を確保。



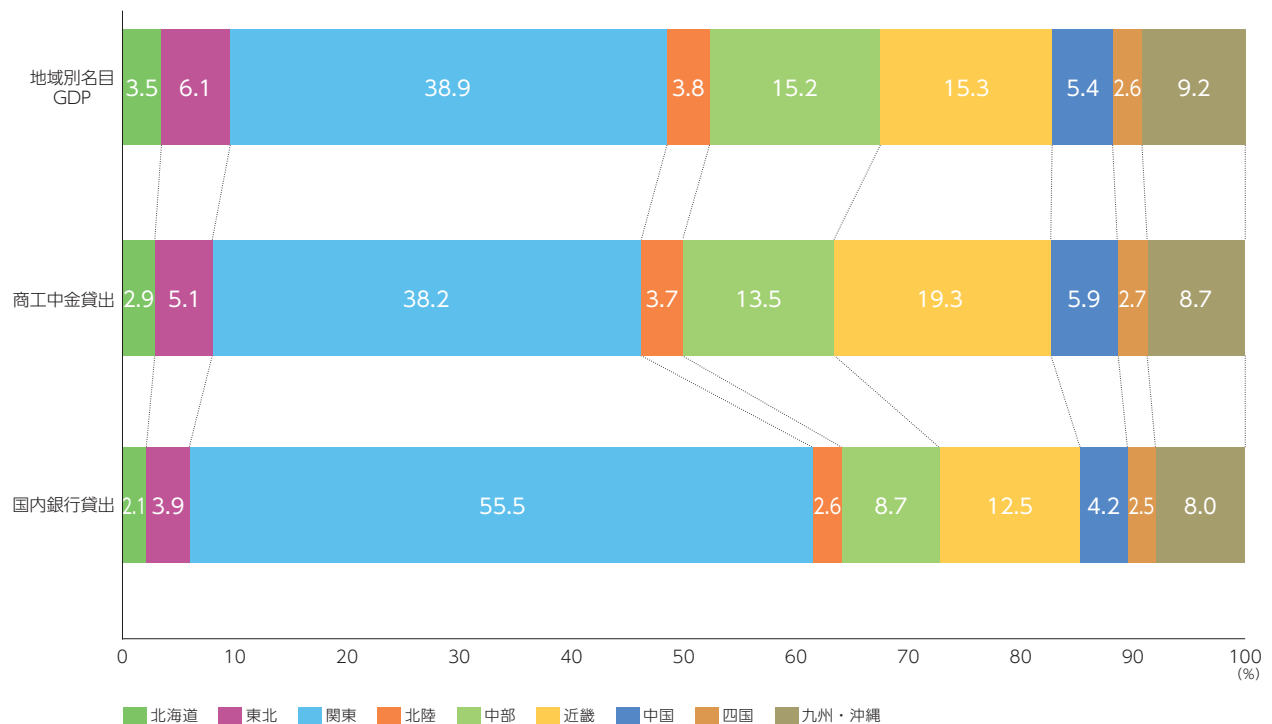
経費

●業務改革は順調に進捗し、人件費は減少したものの、店舗統合などの合理化投資に伴う物件費の増加もあり、前期並み水準。



財務ハイライト

地域別貸出残高構成比



(注) 地域別名目GDPは2017年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2021年3月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

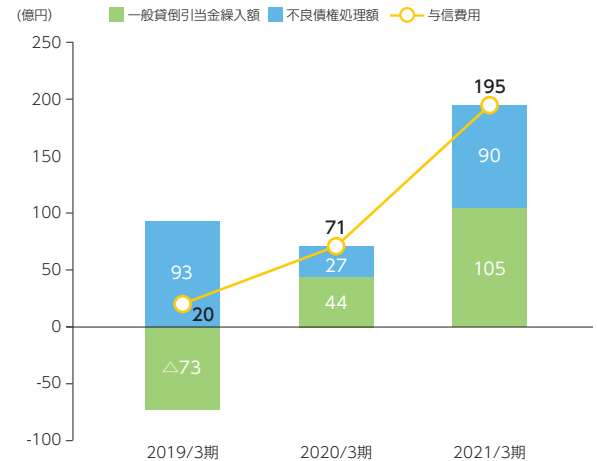
自己査定状況・与信費用の推移

- 自己査定状況は、新型コロナ影響により一時的に景況感が悪化したお客さまに万全の資金繰り支援を行った結果、要注意先残高1.8兆円増加。要注意先比率43.8%に上昇。今後は、お客さまへの本業支援を強化し、ランクアップを図っていく。
- 与信費用は、今後の新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を捉え、将来のポートフォリオ変化を織り込んだ予防的な引当88億円を実施し、一般貸倒引当金105億円を繰入した結果、195億円を計上。

	2020/3期		2021/3期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	585	0.7%	530	0.6%
実質破綻先	780	0.9%	682	0.7%
破綻懸念先	1,773	2.1%	1,811	1.9%
要注意先	23,441	27.7%	42,420	43.8%
要管理先	316	0.4%	330	0.3%
その他要注意先	23,124	27.3%	42,089	43.5%
正常先	58,094	68.6%	51,307	53.0%
合計	84,676	100.0%	96,751	100.0%

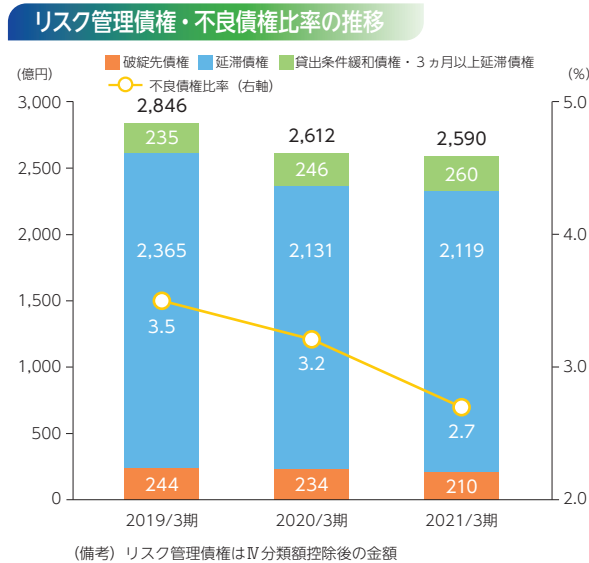
※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

与信費用の推移

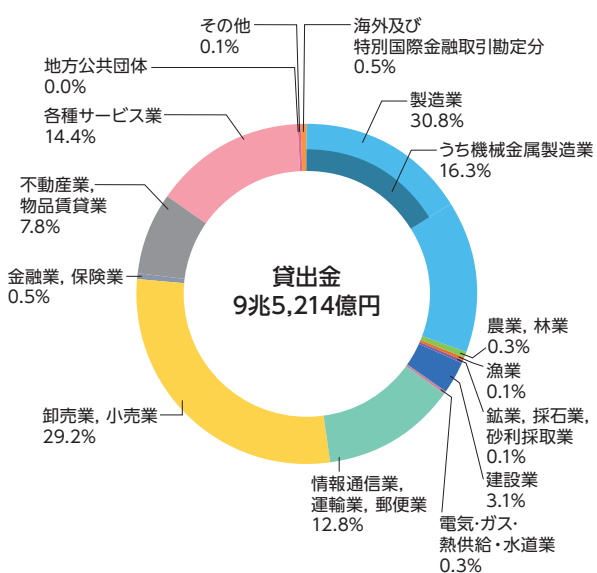


リスク管理債権・不良債権比率の推移

- 要注意先残高は前期末比増加したが、リスク管理債権については前期末比同水準。
- 不良債権比率については、貸出金の増加もあり、前期末比0.5%低下。
- なお、リスク管理債権の概ね8割程度は、引当金や担保等によりカバーされている。



業種別貸出残高構成比 (2021年3月31日現在)



バーゼル規制関連比率

- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高いなど、質の高い構成。
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
総自己資本の額	9,805	9,777	10,104
普通株式等Tier1	9,296	9,229	9,355
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,350	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,875	1,968	2,010

レバレッジ比率の推移

	2020/3期	2021/3期
単体レバレッジ比率	8.06%	7.96%
連結レバレッジ比率	8.08%	8.00%

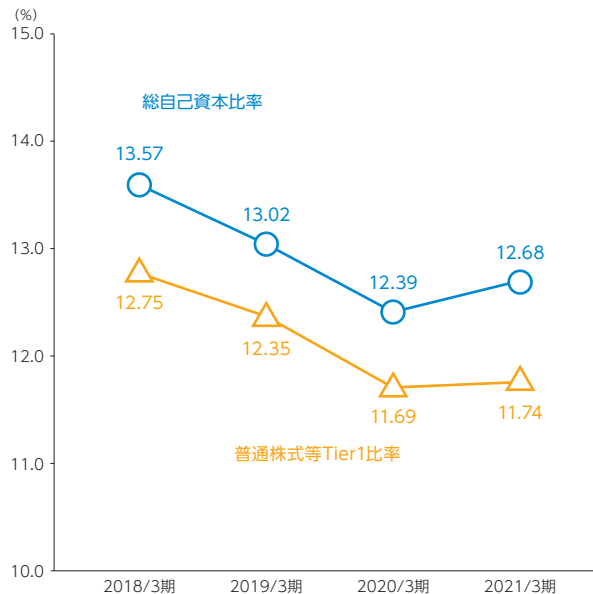
※告示改正を受け、2021/3期は総エクスポージャーの額に日銀預け金の額を算入せず
に算出しております。

流動性カバレッジ比率の推移

	2020/3期 第4四半期	2021/3期 第4四半期
単体流動性カバレッジ比率	195.0%	397.7%
連結流動性カバレッジ比率	189.0%	371.0%

※2021/3期は、ホールセール無担保資金調達にかかる資金流出額(分母項目)について、
システム仕様の見直しにより、「基準日から30日経過する日」までの期間に対応した
額へと算入額の範囲を見直ししております。

自己資本比率の推移

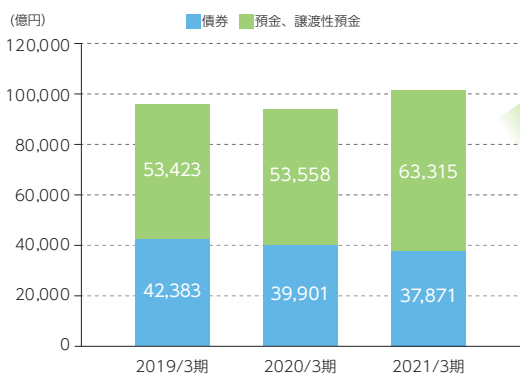


※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己
資本比率8%以上等が目標とされています。

資金調達の状況及び債券発行実績

- 法人預金、個人預金、募集債により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



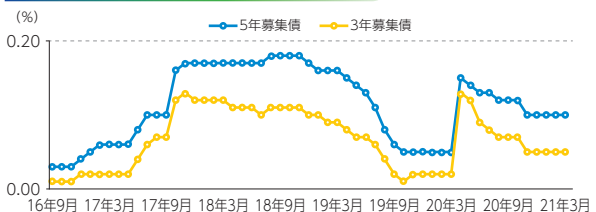
預金受入先の内訳

(億円)

	2020/3期	2021/3期	増減
一般法人等	29,785	38,983	9,198
個人	23,773	24,331	558
マイハーベスト	18,417	19,083	666
合計	53,558	63,315	9,756

個人向け
定期預金

発行条件の推移



債券の年度間発行額

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。

債券発行額の内訳

